

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/03作成】

① 制度の概要

社会インフラである物流の構造的需給ひつ迫と輸送力不足の解消が目的です。荷主事業者や運送事業者が行う物流効率化・連携促進の取組経費を補助し、**持続可能な地域物流の実現**を図ります。

補助対象事業は「単独枠」と「連携枠」の2種類があり、特に連携枠は、輸配送の共同化や商慣行の見直しなど、**グループで連携して行う先駆的な取組**に重点を置いています。

② 支援内容

□ 単独枠

自社で行うパレット化やデジタル化など効率化に資する新たな取組を支援。

最大100万円**補助率：1/3~1/2以内**

□ 連携枠

輸配送の共同化や商慣行の見直し等、グループ連携の先駆的な取組を支援。

最大500万円**補助率：1/3~1/2以内**

③ 対象となる経費

【ハード経費（補助率1/3以内）】

- 機械器具費や備品購入費。
- 施設改修費、システム導入・開発経費など。

【ソフト経費（補助率1/2以内）】

- 専門家謝金、委託費。
- 輸送トライアル経費（輸送費、荷役費、通関等）。
- 貸借料、消耗品購入費など。

※消費税及び地方消費税は補助対象外です。

④ 対象者

- **単独枠**：荷主事業者又は運送事業者が対象。
- **連携枠**：複数の荷主・運送事業者グループ。
- 連携枠の構成員は法人格が別で資本関係がないこと。
- 対象地域は島根県内の事業者です。

△ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑤ 採択率向上のポイント

- **連携枠の活用を検討**：単独枠より上限額が高く、先駆的な取組が重視されます。
- **数値目標の具体化**：取組による効率化効果を具体的な数値で示しましょう。
- **運送事業者の注意点**：単独枠は荷待ち・荷役時間削減に資する取組に限る。
- **地域貢献度**：島根県内の持続可能な地域物流への貢献を強調する。

⑥ 戦略的分析

【2024年問題への対策として活用】

- **デジタル化・標準化**：単独枠でITツール導入やパレット化を進め、業務を効率化。
- **運送事業者の業務改善**：荷待ち・荷役作業時間の削減に直結する取組が肝要。
- **連携によるコスト低減**：共同化等により、グループ全体の輸配送コストを削減する。

【連携枠での成果創出が重要】

- **先駆的取組**：地域のモデルとなるような先進的な連携を企画することが重要。
- **グループの明確性**：連携枠の構成員は資本関係がない別法人格が必須条件。
- **専門家謝金も対象**：専門家の知見を活かし、質の高い計画策定を推奨します。

⑦ 主な補助対象事業



補助対象事業の想定内訳

過去の制度傾向と本制度の目的に基づき、特に重視される取組を想定。

⑧ 活動事例と分野

活動の特異性	具体的な着眼点
物流特化の支援	事業再構築補助金等と異なり、物流効率化に特化しています。
地域課題の解決	地域の輸送力不足解消という明確な目的があります。
グループの優遇	連携枠（最大500万円）は単独枠より高額な支援が受けられます。

⑨ 専門家活用のススメ

専門家活用のメリット	効果
事業計画策定の支援	採択率の高い実現性ある計画策定をサポートします。
連携体の組成支援	複数事業者間の連携スキーム構築を円滑に進めます。
複雑な申請手続き代行	煩雑な書類作成や提出作業をプロに任せられます。
最新情報の把握	公募要領の更新や申請期間の変更に迅速に対応します。

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<input type="checkbox"/> 交付要綱様式第1号 を必ず使用する。 <input type="checkbox"/> 公募要領を熟読し、不備がないか確認する。
事業計画書 (収支予算書)	<input type="checkbox"/> 事業の目的と効果を具体的に記載する。 <input type="checkbox"/> 収支予算書は正確な計上と積算根拠を示す。
添付資料	<input type="checkbox"/> 法人登記簿謄本、直近の決算書など。 <input type="checkbox"/> 連携枠はグループ構成員の資料も必要。
その他	<input type="checkbox"/> 様式は公式HPより最新版をDLして使用。

⑪ 申請スケジュール

事前準備期間

公募開始前に計画を練る。

- ・**公募要領と様式をDL**し、内容を詳細に確認する。
- ・**事前着手制度**の活用を検討する（知事の承認必須）。

公募期間

2025年4月30日～12月26日

期間内であっても予算額に達した時点で終了する可能性に注意。

審査期間

公募終了後、審査を実施（数週間～数カ月）

採択結果通知

採択された申請者へ通知

交付決定・事業実施

交付決定後に事業開始。

事業完了後に実績報告と補助金の請求

⑫ 問い合わせ

制度詳細	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/enterprise/shien/logistics/subsidy.html
申請システム	システムに関する情報はありません。
お問い合わせ	しまねブランド推進課 流通係 〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 TEL：0852（22）6398 ※お問い合わせは制度詳細ページよりE-mailでお願いいたします。